

このコーナーでは平戸で元気に頑張っている女性の皆さんをご紹介します

# 平戸のチカラ

## 「ひらど北部EM運動推進協議会」

ひらど北部EM運動推進協議会は19人の会員で活動し、EMを暮らしに取り入れることで地域の川や海の浄化から家庭の清掃まで、さまざまな場面で使えることを普及・啓発する取り組みを行なっています。

### Q協議会発足のきっかけは？

**A** 米のとぎ汁を台所から川や海へ流し捨てることは環境悪化の一因です。私たちは平戸の美しい自然を未来の子どもたちに残していきたいという思いで活動を始めました。そのまま台所から流してしまうと環境悪化につながる米のとぎ汁も、EMと混ぜて発酵させることで、自然環境の浄化につながる液体に変わるということを皆さんに知ってもらいたいです。

### Qいつ頃から活動を始めましたか？

**A** 協議会は平成15年から活動を始めました。会員は平戸北部地区在住者や賛同者が主です。平戸北部地区以外の方も大歓迎です！私たちと一緒に活動しましょう。

### Qどのような活動をされていますか？

**A** 年に3・4回、未来創造館の裏で作っているEM活性液をペットボトルに詰め、販売・配布しています。EMはプールに汚れをつきにくくする効果などもあるため、プール掃除の前に市内の小学校に配布したり、EM廃油せっけんで鏡餅を作る活動などもしています。

### Q今後の目標を教えてください。

**A** 老若男女、多くの皆さんと一緒に活動したいです。また、定期的に勉強会を開いて、知識や親睦を深めていければと考えています。それが、ふるさと“ひらど”の環境美化につながると信じて活動していきます。

### お知らせ

EM活性液は2ℓ400円、糖蜜は500ml150円で北部公民館で購入できます。皆さんも米のとぎ汁からEM発酵液を作ってみて、生活の中で活用してみてください！



▲EM活性液をペットボトルに詰める様子  
(未来創造館にて)



▲EM廃油せっけん鏡餅を切り分ける様子  
(未来創造館にて)



▲EM廃油せっけんを袋詰めする様子  
(未来創造館にて)

## 編集後記

暦の上では立春を迎え早春の頃となったが、まだまだ朝晩は肌寒い毎日である。さて、善しも悪しも昨今は、政治と議員の在り方や資質が問われるようになってきている。市民のためになる汗なら大いに歓迎であり幾らでもかいて結構であるが、自我保身の弁明の汗は、見苦しい限りである。

今年は、平成最後の年であり、新たな年号のスタートの年でもある。五月まであとわずかになったが、善しも悪しも平成の最後を惜しみながらも、新たな歴史の始まりを刻む一年でありたい。昨年の一文字は、地震や台風、豪雨の災害が多かった故に「災」であった。今年は、是非とも災い転じて福と成す様に「幸」の一年であるように願いたい。いや、願うだけでなく、自ら叱咤激励をしながら市民目線で行動をして参りたい。(松尾 実)

### 広報特別委員会

- 委員長 山崎 一洋
- 副委員長 池田 稔巳
- 委員 井元 宏三
- 委員 小山田 輔雄
- 委員 松尾 実
- 委員 山田 能新

編集・発行 平戸市議会広報特別委員会

平戸市岩の上町1508-3 TEL22-4111 FAX22-3427 e-mail:gikai@city.hirado.lg.jp

印刷 有限会社ケンホクプリント

平戸市議会だより



16

2019.2.1 発行

## CONTENTS

「ひらど北部EM運動推進協議会」の皆さん

2 ここに注目 (主な内容)

4 常任委員会報告

6 決算特別委員会報告

8 12月定例会で審議された案件

9 視察報告

10 一般質問、政務活動報告

16 平戸のチカラ  
(ひらど北部EM運動推進協議会)

# 長崎県平戸市 議会だより

2019.2.1 発行  
12月定例会  
Number 60

とかいせん

渡海船

平戸市議会



## 注目② 活力ある社会経済維持を目的に！

### 佐世保市及び平戸市における連携中枢都市圏形成に係る連携協約の締結に関する協議について

#### 連携中枢都市圏の目的

地域において、相当の規模と中核性を備える圏域の中心都市（佐世保市）が近隣の市町と連携し、コンパクト化とネットワーク化により、人口減少・少子高齢社会においても一定の圏域人口を有し活力ある社会経済を維持していくことを目的とします。

#### 連携中枢都市圏に何が求められているのか

- ①圏域全体の経済成長のけん引  
地域資源を活用した地域経済の裾野拡大など
- ②高次の都市機能の集積・強化  
高度な医療サービスの提供、高等教育・研究開発の環境整備など
- ③圏域全体の生活関連機能サービスの向上  
生活機能、結びつきやネットワーク、圏域マネジメント能力の強化など

#### 西九州させば広域都市圏の構成団体

長崎県	佐世保市、平戸市、松浦市、西海市、東彼杵町、川棚町、波佐見町、小値賀町、新上五島町
佐賀県	伊万里市、有田町
西九州させば広域都市圏内人口 (H27国調人口)	474,279人 (長崎県398,893人、佐賀県75,386人)

#### ● 連携中枢都市圏形成のための手続き



今後も各事業の詳細や予算、事業の必要性について具体的な説明を求めています！  
委員会での審査内容は4ページをご覧ください。

#### 都市圏形成に係る主な連携事業

- ①広域連携による周遊観光の推進  
科学的なアプローチと専門人材投入による現状分析、圏域内の周遊観光の推進など。
- ②地域医療の確保に関する取り組み  
一次・二次救急医療体制を守るための取り組みについて検討を行い、普及啓発も併せて実施。
- ③災害時における相互応援体制の確立  
食料、飲料水及び生活必需品提供、災害応急措置に必要な職員派遣、広域における避難所開設など。
- ④移民・定住連携窓口の広域圏活用  
移住相談受付、移住定住イベントの共同実施など。

## 注目③ 小中学校の150教室にエアコン設置！

### 平成30年度平戸市一般会計補正予算（第4号）中、「学校施設空調設置事業」

国の「冷房設備対応臨時特例交付金」を活用し、小学校15校 108教室および中学校9校 42教室にエアコンを設置するための設計委託料を計上。

なお、工事請負費については、設計後、平成31年3月議会に補正予算が上程される予定です。

#### 事業費

1,390万4,000円（小学校費963万5,000円、中学校費426万9,000円）

#### 委員会での意見

本年度市内小中学校に扇風機を設置したばかり。国庫補助の動きは把握できなかったのか？また、エアコンは運用基準を設けて使用すべき！

#### 市の回答

国庫補助の情報はなかった。エアコンは有効活用を図るための運用基準を検討する。

「冷房設備対応臨時特例交付金」は平成30年度限定の特例措置！

小中学校へのエアコン設置に係る国庫補助率は変わらないものの、起債の充当率と元利償還金の交付税措置が有利なため

従来と比較すると... **5,200万円程度**  
市の負担額が軽減

# 12月定例会 ここに注目！

12月定例会が12月3日から14日までの12日間の日程で開催され、平成30年度一般会計・各特別会計・各事業会計補正予算、条例の一部改正、指定管理者の指定についてなど、41件の案件について慎重な審議を行いました。

**修正可決**

## 注目① 運営・施設の在り方の十分な検討を！

### 平成30年度平戸市一般会計補正予算（第4号）中、第3表債務負担行為補正

平成22年11月に建築された平戸オランダ商館の平成31年4月1日から平成35年3月31日までの指定管理に係る債務負担行為<sup>(※)</sup>補正案が12月定例会で提案されました。今回提案された平戸オランダ商館の指定管理に係る債務負担行為補正案は、現在の指定管理料年間1,600万円から入館者数の減少などを考慮し、健全な施設運営をするために年間500万円増額し、2,100万円とするものでした。

※債務負担行為とは  
通常の歳出予算、継続費、繰越明許費などの他に、将来、地方公共団体が経費を負担すべきものについて、あらかじめその内容を定めておくもの。

#### 【平戸オランダ商館1639年築造倉庫 指定管理料・入館料の状況】

	市の予算（見込）		決算額（実績）	
	平成27～30年度		平成29年度	
指定管理料	年間 16,000,000円		年間 16,000,000円	
入館料収入	年間 12,000,000円		年間 6,493,226円	

市の試算	
平成31～34年度	
年間	21,000,000円
年間	6,723,000円

#### 市の意見

入館者数を現在の指定管理期間中（平成27年～30年度）には、年間5万人見込んでいた。しかし、平成28年4月に発生した熊本地震や団体客の減少、観光動態の変更などの影響もあり、平成31年度から34年度までの指定管理期間中は、入館者数を年間3万2,000人に設定。健全な施設運営をするために年間500万円の指定管理料の増額が必要と考える。

#### 議会から

入館者を増やそうという努力する姿勢・意気込みが感じられない現状で、指定管理料の増額を認めることは到底できず、市に対し、運営の在り方、施設の在り方を十分検討するよう厳しく申し添え、平戸オランダ商館の指定管理に係る債務負担行為補正を削除した修正案を全会一致で可決しました。

#### 【入館者数・入館料の推移】

年度	入館者数	入館料
H23（9月開館）	68,388人	17,012,647円
H24	64,674人	15,961,812円
H25	54,894人	13,087,908円
H26	49,146人	11,377,818円
H27	45,686人	10,170,062円
H28	34,255人	7,236,520円
H29	31,565人	6,493,226円
H30（見込み）	31,600人	6,478,000円

入館者が激減！

修正可決に伴い、議案99号「指定管理者の指定について（平戸オランダ商館1639年築造倉庫）」

**否決**



委員会での審査内容は5ページをご覧ください。

## 総務厚生委員会

平成30年度平戸市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)

**Q** 大島診療所職員が1人退職しているが、その後、職員は補充はできているのか。

**A** 募集をしたが、まだ、応募がない。11月に追加募集を行い、その際は准看護師まで枠を広げた。そのほか、大島出身者などで働ける人がいないかを当たっている。

【市民生活部健康ほけん課】

### 委員会での意見

採用に関する厳しい状況は理解できるし、併せて、今後の直営診療所の安定運営のための検討も必要である。これらを総合的に解決できるような論議を行うように。

■ 佐世保市及び平戸市における連携中核都市圏形成に係る連携協約の締結に関する協議について

**Q** 圏域全体の経済成長などのため、相互に連携する取り組み、役割分担に要する本市の費用

負担は1,500万円が上限で間違いないか。

**A** 費用負担についてはそのとおりである。連携事業に関するものは特別交付税として計上していることになっている。ただし、特別交付税なので、費用負担が100%算定されるかまでは分からない。

**Q** 提出された資料の中に「高次の都市機能の集積・強化」として、①クルーズ船入港体制整備、②統合型リゾート誘致推進、③名切地区再整備④俵ヶ浦半島開発という連携事業名が記載され、平戸市を含めた10の市町が佐世保市と一緒に取り組むこととなっているが、どれも直接的に関わらないのではないのか。

**A** 佐世保市としては、中核市として圏域全体を活性化させるための重点項目として以上の4つを取り上げているが、平戸市を含む連携予定市町の経費負担は生じない。

**Q** 統合型リゾート誘致推進について、平成30年6月定例会の一般質問の中で、市長の見解として「さまざまな対策を実施する可能性も考えられるこ

などもあつて、反対することはないと考えている」と答弁しているが、議会としての考えは出していない。そういった協約締結に向けた経過説明や連携を生かした戦略についての論議が十分行われず、審議されていることは問題ではないのか。

**A** 連携事業の整理については、各課担当者がそれぞれの会議の中で協議し、連携できるものとして事業がまとめ上げられた。ただし、平戸市として関わっていくのが、いかがなものかという事業もあると指摘を受けたので、協約が施行されるまでに整理し、整理した点についても早期に議会に報告したい。また、議会がこの連携協約にどう関与できるのかという点についても、担当者会議の中で取り上げていきたい。

【財務部企画財政課】

### 委員会での意見

現時点で個別案件に課題があるとしても、佐世保市を中心とした関係市町が連携し、活力ある社会経済を維持していくという大きな目的は理解する。ただし、関係市町との対等な関係性は堅持していくように。

## 産業建設文教委員会

指定管理者の指定について(田平港シーサイドエリア活性化施設)

**Q** 公衆トイレは、瀬戸市場の敷地内にあるが、指定管理料に含んでいるのはおかしい。市の負担は必要なのか。また、収益も上がってきているので、家賃を支払ってもらうべきではないのか。

**A** トイレは公衆トイレであり、買い物客や魚市関係者、地域住民なども利用している。利益が出た場合、まず組合員への還元を第一とし、次に将来の設備改修のための積立と考えているが、平成31年度から利益の一部を市に還元したいとの意向が伝えられている。

【文化観光商工部商工物産課】

■ 平成30年度平戸市一般会計補正予算(第4号)

● 被災農業者向け経営体育成支援事業

**Q** 共済加入の有無により補助率が違うが、共済加入の推進はどのようにしているのか。

**A** 本来、共済の加入は、農業共済組合や農協が中心とな

って推進している。現在は、補助事業でハウスを整備するときには、園芸施設共済等への加入が条件とされていることから、新たにハウスを整備する農業者には、県や市においても、事業実施に際し、園芸施設共済等への加入を推進している。

【農林水産部農林課】

● (仮称)戸石川公園整備事業

**Q** 危険な遊具が社会問題となっている。できる限り長持ちし不具合がないように注意するように。

**A** 遊具は安全性が一番大事であり、整備後も安全面を第一に管理を行なっていきたい。

【建設部都市計画課】



▲ (仮称)戸石川公園内遊具完成イメージ

● 特別支援学校分教室開設準備事業

**Q** 実施設計、改修工事の予算は、全て平戸市が負担するのか。

**A** 分教室として使用する教室を空けるための費用は、平戸市が負担し、その後の工事費用は、県が負担する。

**Q** この特別支援学校には、松浦市や佐世保市江迎町などから通う児童・生徒もいるとのことだが、一部費用負担を求められないのか。

**A** 今後、松浦市なども協議・検討していきたい。

【教育委員会教育総務課・学校教育課】

● 平戸オランダ商館指定管理料

**Q** 平成28年度に指定管理料を増額補正しているにも関わらず、平成29年度には443万円の赤字となっている。どのような運営をしてきたのか。

**A** 平成27年度は188万の赤字、平成28年度は450万円の補正をしていた。そのため59万5千円の赤字となっている。平成29年度については、443万円の赤字となっ

ているが指定管理者の自助努力により運営することができた。

### 委員会では厳しい意見が

仮に指定管理料を上げたとしても、入館料や物販収入も半減している中で赤字解消ができるのか。これほどまでに入館者数が落ち込んでいるにもかかわらず、観光と連携し入館者数増に繋げる手立てが甘かったのではないのか。

指定管理料を増やすだけで、運営の在り方や施設そのものの在り方など十分な検討もされないままでは、今後4年間の指定管理を認めることは到底できない。

### これらの経過を踏まえ

### 修正案提出

「第3表債務負担行為補正」のうち、文化観光商工部文化交流課所管分の「平戸オランダ商館指定管理料」の部分を削除する。

### 理由

入場者数の減少が続く中で、入館料収入が減少する一方、指定管理料は増額が続いており、抜本的な経営改善の時期に来ていると思われるが、何ら改善の検討がなされているとは言い難い。

# 決算特別委員会報告

## —平成29年度決算をチェック—

慎重な審議を経て、平成29年度一般会計・特別会計・事業会計決算を認定しました

特に努力と改善を求めた事項は以下のとおりです

### 「やらんば！平戸」応援基金に頼った予算編成の見直しを

「やらんば！平戸」応援寄附金」に、寄附金が前年度と比較して約5億8千万円減少している。「やらんば！平戸」応援基金に頼った予算編成を見直し、各事業の在り方を再考するように。

### 「災害対策事務経費」に関する避難指示の在り方の検討を

「災害対策事務経費」に関する避難指示の在り方を整理すべき。避難指示を出すタイミングなどについて、適宜修正を加えながら状況に応じた判断や体制等を整えるようにしたい。

### 進捗管理の在り方の検討を

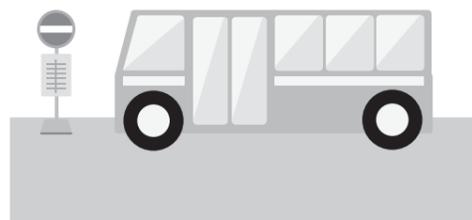
「行政改革事務経費」に、公共施設等総合管理計画が策定されたものの、進捗管理の状況が見えない。マネジメントする部署の在り方を真剣に検討するように。

### より具体的に市有財産の総合的・一元的管理を図り、効果的で戦略的な活用等を推進できる体制を整備したい。

### 路線バスの運行状況の検討を

「路線バス維持対策事業」に、利便性向上につながる運行や路線の改編、また、中南部地区のふれあいバスも運行方法の在り方を検討するように。

### 現在、路線改編も含め、市内全域の交通体系の見直しを図り、愛のり交通活性化委員会から意見をもらっている。ふれあいバスは、予約制の運行方式などを含め検討していきたい。



### 連携強化と空き家の活用を

「ワンコインまごころサービスマ」に、仕事を頼みやすい環境を整えるために、

### 各地区のまちづくり運営協議会とも連携する必要がある。

また、シルバー人材センターの会員数を増やすために、各地にある空き家を活動拠点として活用することも検討するように。

### 個々人に応じた支援の充実を

「生活困窮者自立支援事業」に、就労支援希望者のうち就労につなげていない人にどのような支援をしているか。

福祉的就労を支援するなど個々人に応じた支援を実施している。しかし、就労することが困難な場合は、生活保護や他制度で活用できる支援がないか検討し、支援している。

### 各団体と協力し受診率向上を

「がん検診事業」に、がんは予防と早期発見・早期治療が重要。ピンクリボンなどのボランティア団体やまちづくり運営協議会とも連携し、受診率の向上に努めるように。

### 市民の安全を守る取り組みを

「海岸漂着物地域対策推進事業」に、何年もごみが放置されている場所があるの、現地を確認し、対応するように。また、外国製のポリ

### 缶や注射針などの危険物が数多く漂着している現状を訴え、補助金の継続と補助率のアップを要望していくこと。また、ボランティア団体などと連携して、効果的な事業推進に努めるように。

### 安全対策と格差解消を

「イノシシ被害まちなか対策事業」に、イノシシによる事故を未然に防ぐため、市民への注意喚起を行い、より効果的な対策に取り組むように。

「土地改良推進事業」に、土地改良区に対する運営費の助成について、地域によって差異があり、いまだ統一されていない。全市的に均衡がとれる方法について検討するように。

まず、旧平戸市内の4つの土地改良区に対し、現状や課題について意見交換を行う予定。また、地域間の格差解消については、これまでの経緯も踏まえ、調整していきたい。

### 成果を高める努力を

「地籍調査事業」に、平成29年度までの事業進捗率は9.9%で、事業完了までに約50年かかる予定。地主の高齢化などにより今後ますます現地立会調査などが難しくなることが予想される。計画通りに事業を遂行するために、成果を高める努力を続けていくように。

### 的確に市民ニーズの把握を

「公営住宅整備事業」に、人口減少が進んでいるが、計画通り公営住宅の建て替えは必要か。また、政策的空き家（解体を予定し、入居募集を停止している住宅）の中には、草が生い茂り、危険な要素がある住宅が見られる。この空き家は早急に解体するか。

建て替える、現在解体を予定している住宅の入居者の転居先や新しい住宅に住みたいという市民のニーズに、応えるためにも必要。今後も平戸市公営住宅等長寿命化計画に基づき、適切に整備していく。政策的空き家については、用途を立ててまとめて解体する予定。



▲消防出初式(1月5日)での分列行進

### 平準化への適切な取り組みを

「自然公園管理運営事業」に、以前から指摘している土地借上料の平準化がいまだ実行されていない。

### 訓練出勤率の向上を

「消防団活動事業」に、各地区の訓練出勤率が、高いところでは86・56%、低いところでは42・86%と差が出ている。改善策を提起していくように。

早朝に訓練をしたところでは出勤率が上がったという実績もあったので、さまざまな活動報告を分団長会議で示し、全地区の出勤率が向上するように指導していきたい。

### 成果の向上と費用軽減を

「平戸市ICT教育推進整備事業」に、タブレットパソコン一台当たりの単価が高い。県下の他市町の学校と十分な比較検討がなされたのか。

子ども達とともに双方向の授業を行うことで、より効果的な授業に改善したいというのが第一にあり、ICT検討委員会等で検証を重ねてきた結果、今のタブレットパソコンの購入となった。

### ICT教育の推進にかかる総経費の見込みは。

平成35年度までの実施計画上の費用として教師用タブレット、児童生徒用タブレット授業支援ソフト等の購入費用として約1億9千万円程度を見込んでいる。その他保守料やLAN工費が必要となる。

機器等の整備には多額の経費を要し、将来の更新費用等の負担増大が懸念される。来年度以降機器を購入する際は、機種選定などを含め、経費軽減に努めるように。

構成や保守契約の在り方の見直しの検討により、経費削減につなげたい。

### 健康寿命を延ばす取り組みを

「平成29年度平戸市後期高齢者医療特別会計決算認定について」に、被保険者数6,823人に対し1人当たり91万8,176円の医療費がかかっている。医療を受けている後期高齢者の情報をしっかりと把握し、他事業などとも連携して、健康寿命を延ばす取り組みを進めていくように。

### 介護サービスの充実を

「平成29年度平戸市介護保険特別会計決算認定について」に、介護サービスについて、団塊の世代が75歳以上となる平成37年に介護施設が不足しないのか。

高齢者は今後減少していく見込みであり、また、住民主体の通いの場の拡充など、介護予防の推進により、今の施設数で施設サービスが必要なのを賄うことができる。併せて、介護サービスに必要なホームヘルパー等の介護職の人材確保にも力を入れていく。

### 適切な施設の維持管理を

「平成29年度平戸市農業集落排水事業特別会計決算認定について」に、今後どのような改修を見込んでいるか。

### 平成29年度に機能診断調査を行い、現在、最適整備構想を策定中で、今後の維持管理については計画。

今後、加入世帯数はどう推移していく見込みか。

現在、対象地域の77戸中47戸が加入しているが、今後は加入世帯の減少が想定される。最適整備構想の策定と合わせ、農業集落排水事業を今のまま維持するか、合併浄化槽に変更するか、効果を比較できるようにして検討していく。

### 今後も医師確保に努力を

「平成29年度平戸市病院事業会計決算認定について」に、本市の両市立病院は深刻な医師不足の問題を抱えている。経営状況を考慮して今後も医師確保に努めるように。

また、本格的に動き出した平戸市未来創造羅針盤(第2次平戸市総合計画)を確実に進めていくためには自主財源の確保、起債の抑制、経常経費の節減など常に行財政改革の意識が必要。その上で、「夢あふれる 未来のまち 平戸」実現のために指摘事項を真摯に受け止め、次年度以降メリハリのある予算編成が行われることを期待する。



●より経済効果のある稼ぐ観光への転換



辻 賢治議員

Q 観光、商工、農業、漁業も含めたトータル産業である観光産業のビジョンを問う。

A 市長

観光は、あらゆる産業と深い関わりがある。地域の資源を生かした生産性の向上や人材育成など、観光産業を取り巻く課題の解決を図りながら、稼ぐ観光産業として成長させる。

Q 稼ぐ観光を目指す上で、地元消費は重要である。総合計画の目標では、2020年度までに消費額120億円とあり、毎年約4億円の上積みが必要。年間140万人の日帰り客の消費額を100円上げる短期設定をするべき。小さなことだが、できることから設定し、積み上げていくことが大事である。考えを問う。

A 文化観光商工部長

提案のとおり、地域経済活性化に有効な手段と捉え、単価を上げる取り組みを進める。

Q 平戸城再築城300周年記念事業「平戸、海のものごと」の来場者目標値、実績について問う。

来場者目標7万人、実績2万3,002人。

A 文化観光商工部長

目標値が高すぎた。大型の営利を伴うイベントは、自治体主体では限界があった。大いに反省するべし。その経済効果を問う。

A 文化観光商工部長

直接的経済効果6,300万円。市外からの観光客1万4,428人のうち、20%が1,850円の食事などをし、約620万円の効果。

Q 日帰り客の食事をした数値算定の根拠は。

A 文化観光商工部長

推計の数値である。

Q 実勢に沿った検証、また、経済効果を出すための準備態勢ができていなかった。

一方で、来場者から高評価を得たのも事実。今回の反省を踏まえ、今後どう生かすか考えを問う。

A 文化観光商工部長

適切な現状分析のもと、事業効果、達成目標を設定、実行性のある計画を立てる重要性を再認識した。稼ぐ観光へシフトするために、観光業者と連携を図り、観光産業の活性化につなげる。

●国保、介護、後期高齢者制度の現状は



田島 輝美議員

Q 今年度からスタートした国保の単単位化の現状は。

A 市長

国民健康保険制度は、急速な高齢化の進展や医療の高度化により、医療費は年々増加。市町村の格差も大きいことから国の国保に対する財政支援の拡充を図るため都道府県単位化がスタート。国保財政の出と入りを県が管理する。

Q 医療費は県が支払うこととなるが、県に収める納付金(保険税)が収納率の低下、医療費の高騰などにより不足した場合の対処法は。

A 市民生活部長

県に財政安定化基金が設置されており市町が借り入れることとしている。今年度の県に収める納付金は8億2,460万円。

Q 子育て支援の一環として均等割りの未就学児に対する減免の考えは。

A 市長

条例の規定をすれば可能ではあるが、一般財源の負担、被保険者の均等割りの増など減免は難しい。

Q 離島においては十分な介護サービスが受けられないように思われる。第7期の介護保険事業計画では度島に小規模多機能型の施設整備の計画があがっているが、その進捗状況は。

A 福祉部長

民営による入浴可能な通所介護事業所が開設されており、また、高齢者の一時宿泊可能な事業を開始することから施設整備については一時的先送りしている。

Q 年々増加する医療費を抑制するには、市民の健康増進を図らなければと考えるが、特定検診や個別検診である人間ドック、脳ドックの受診率の向上に向けた取り組みについて問う。

A 市民生活部長

特定検診受診率は56・7%で県内2位である。個別検診の人間ドック、脳ドックの受診者も増加しているが、目標に達成していない。今後とも保健事業を推進する。

A 市長

受診率の数値を地域で競い合う機運が醸成されれば良い。健康な明るいまちづくりをすることで、それぞれの産業を支え、そして、健康なまち、明るいまちだからこそ、住んでみたくなるまちとなり、人口減少の抑制につながればと思っている。

●特別支援学校北松分教室開設準備事業について



松尾 実議員

Q 平成33年度に佐世保特別支援学校北松分教室小中等部が本市に設置される予定だが、開校に向けた取り組みの現状と諸問題は。

A 教育次長

田平中学校の特別教室棟の1階全と2階の一部を特別支援学校の施設として活用する。今年度は、特別教室棟の理科室、パソコン室、家庭科室の撤去および移設工事の実施設計を行い、平成31年度には実施設計を基に特別教室の撤去および移設工事を行う。

Q このままを市の事業として行い、その後、県の事業として平成32年度に特別支援学校の教室棟の施設整備のための改修工事を行い、受け入れ態勢を整え、平成33年度に開設予定

Q 対象者の人数は。また、障害のある人全てが利用できるか。

A 教育次長

小学校の特別支援学級と特別支援学校小学部に在籍する児童の保護者療育手帳・障害者手帳を持つ未就学児の保護者、平戸療育支援センター

●市民の「食の安全」を求め、種子法廃止の影響は会計年度任用職員制度の対応は



小山田 輔雄議員

Q 種子法は、昭和22年に施行、本法によって、各都道府県は農業試験場で、土地気候に適した優良品種(主に米、麦、大豆)を開発してきた。特に米は100%遺伝子組み換えでないおいしい米を食べることができた。

ところが法の廃止で、日本の大手企業や多国籍企業が独占参入する道を開き、遺伝子組み換え作物や農業を多用する農業への転換が図られようとしている。市民の食の安全性が脅かされ、日本の稲作文化の崩壊につながるが、国民(市民)には、この情報を知らされていない。

A 市長

当面、種子の生産供給体制は維持されるものと認識している。

A 農林水産部長

廃止法案が成立するとき、財源確保や種子の国外流出防止などに努める付帯決議がされている。

確かに報道等で種子法の廃止に伴う懸念として、種子の品質や多様性

の保持、安定的な価格での供給の担保、安全性の確保について意見が出ている。

Q 付帯決議には予算的根拠がない。米国では、化学肥料、農業多用、遺伝子組み換え農作物の普及と並行し、子どもの発達障害、自閉症、肝臓・腸などの病気(ガンなど)が多発した。

日本は、遺伝子組み換え農作物の承認大国(米国197種、中国64種、日本317種)だ。ドイツ、イタリア、フランスなどが使用禁止した殺虫剤ネオニコチノイド残留基準が2千倍に緩和。世界の流れに逆行している。市民に危険性を周知(講演など)する必要があるのではないか。

A 市長

危機感を捉え、農業団体を中心に要請があれば対応する。

A 農林水産部長

食育活動を通じ啓発に努める。

A 総務部長

今の待遇をアップし、密度の濃い仕事をしたと考えている。

●平戸城再築城300周年イベントについて  
●学校施設への空調導入および公共事業について  
いきいきおでかけ支援事業について



井元 宏三議員

Q 平戸城再築城300周年記念イベントの入場者が伸び悩んだ原因は何であったと考えているのか。

A 市長  
台風や週末に雨天や旅行商品を作成しても催行できなかったこと、CMを放映したがイベントイメージを訴求できずに来場につなげることができなかったこと、来場者が40代以下の人が7割であり、平戸に来訪する観光客は50代以上と思われることから、イベントの内容がミスマッチだったことが要因。

Q 今後のイベントの取り組み方を再考してもらいたい。また、平戸の観光において九州の西の端という地理的に不利な場所であり、何かの目的がなければ来ていただけない所だと思われる。そこで休耕田を利用して季節の花で観光客を呼び寄せる取り組みができないか。

A 文化観光商工部長  
現在、各地域にまちづくり協議会

Q 今回、小中学校に空調設置をするということは国の方針転換によるものであると思うが、特徴的なメリットは何なのか。

A 教育次長  
平戸市の空調設置全体予算が2億700万円と試算すると、実質地方負担が26・7%となり昨年度よりも25%が軽減されることになり、本市負担が約5,200万円程度軽減されるという見込みになる。

Q なぜ生月の公共事業について工期の延長等が続いているのか。

A 生月支所長  
申請手続きの不備や天候不良などのほか、地質調査や地盤調査等の不手際によるものもあったことを確認している。

Q 高齢者いきいきおでかけ支援事業について、使い方等の指導不足により、利用者に混乱を招いたと聞いているがどうであったのか。

A 福祉部長  
事実、あったことを確認している。今後このようなことがないように指導に努める。



山崎 一洋議員

Q 平戸城のイベント「平戸、海のものごと」。

Q 予算は1億2千万で、市の財政から5千万円、残り7千万円を入場料で賄う計画だった。入場料は千円で、入場者数は7万人の予測だった。実際には、いくらかかったのか。

A 文化観光商工部長  
概算で、1億500万円。

Q 実際の入場者は2万3千人で、入場料が2千300万円。市の財政からの5千万と合わせて7千300万円。1億500万円に対して3千200万円の赤字。

赤字を埋めるために、3月議会でも補正を組むのか。

A 文化観光商工部長  
その辺の数字に、落ち着くと思う。

Q 市民の間では、評判が悪い。「失敗した」、「税金の無駄遣い」という声も聞く。私も、無謀な計画だったやはり税金は市民の暮らしのために使うべきだと反省している。

そこで、企画した側の責任者――

●平戸城のイベントは大失敗・大赤字  
責任をとり、市長・市議は給与の減額を  
障害者の雇用、知的・精神障害の人にも拡大へ

市長と副市長、それを認めた市議員の給与を減額すべきだ。

A 市長  
市民の中には「大変よかった」、「次年度も続けてほしい」という声もある。

こいつら平戸ならではの魅力を存分に引き出した観光、しかもコンピュータや光、音楽、芸術性を高めた新しい時代に向けた魅力の観光戦略。今回の反省をしっかりと踏まえながら、次に生かしてまいりたい。

Q 私は当選以来、障害のある皆さんや、その家族の皆さんの声を市政に届けてきた。市営住宅に車椅子で暮らせる部屋を作ること、未来創造館で障害のある皆さんを雇用することなど。市も、その要望にある程度応えてきた。

9月市議会では、市役所での障害者雇用について質した。平戸市の雇用率は法定雇用率2・5%を大きく下回る1・7%。16人の雇用が必要だが、5人不足。その後の取り組みは。

A 総務部長  
一人増えて、4人の不足となっている。雇用の対象は、これまでは身体障害者のみだったが、知的および精神に障害がある人にも広げる。

●観光行政について



竹山 俊郎議員

Q 観光事業者の行政依存度が強過ぎると思う。

行政主体の観光イベントを脱却するべき。

赤字を行政が担うようでは平戸観光の再生は厳しいのではないか。

A 文化観光商工部長  
本市は他市に比べ歴史資源が豊富であり、史実に基づいた記念事業は低迷する平戸観光の一助として開催し、担当者や実行委員会と協議して、まちづくり協議会等で開催できるものについては、シフト変更し、見直しを図っていく。

Q 市内の有料施設の①入場者数②全体収入、③入場料収入、④指定管理料、⑤建築完成年について尋ねる。

A 文化観光商工部長  
全て平成29年度決算ベースで、平戸城は①6万7,749人、②4,259万8,310円、③3,072万9,610円、④1,181万2千円、⑤昭和37年、切支丹資料館は、①3,608人、

②366万6千円、③64万8千円、④301万8千円、⑤昭和57年。

島の館は①1万7,870人、②2,783万9,870円、③761万1,870円、④2,022万8千円、⑤平成7年。

たびら昆虫自然園は、①9,240人、②1,722万1,140円、③295万4,150円、④1,422万8千円、⑤平成4年、平戸オランダ商館は、①3万1,565人、②3,684万3,276円、③649万3,226円、④1,600万円、⑤平成22年。

Q 今後、改修費用もかかり、財政負担が厳しくなる前に、直営や指定管理にこだわらず、無料にして管理人だけ置くとか、入場料の見直しや管理方法を検討するべきではないか。

A 市長  
指定管理者制度を導入し、効果を期待したが、平戸城を除く観光施設の多くは入場者が伸び悩んでいるのが現状である。今後は十分実態を把握して、取り組むべき課題として見直し、管理方法を検討する。

●持続可能な地域特性の発揮に向けて  
相乗的価値を生み出す仕組み作りを



近藤 芳人議員

Q 再生可能エネルギー事業は、これからの時代を担う重要な産業である。本市は良好な風況であり、全国に先駆け風力発電事業を行なってきた。しかし、前回の一般質問において世界遺産登録に代表される文化観光の視点から、「景観計画重点区域や重要文化的景観選定地域にある市直営の風車はもうリプレース(施設の建て替え)しない。市直営でないものについては1回のみのリプレースを許す」という見解が表明された。

しかし、そこに暮らす人のクリーンな営みを許容できないのは納得いかない。風車に限らず該当地域においては産業育成の面で制約が生まれるだけである。改めて見解を問う。

A 文化観光商工部長  
ご指摘のとおり説明していたが、「専門家による遺産影響評価委員会」の審議で影響なしと判断された場合、通常の土地利用の規制手続きと変わらない」と訂正したい。

Q かつて日本一となった本市のふるさと納税が苦戦している。楽天などのポータルサイトに新たに登録しているようだが、そのような返礼品合戦から脱却し、制度本来の趣旨に立ち返ることが、かつて寄附額日本一になった平戸市の志向すべき道であると思う。

例えばまち協の人脈を活用し、地元出身の同級生・親戚などに寄附を募ってもらい、応分の成果報酬を支払ってはどうか。ポータルサイト経由で寄附があると1割程度をサイトに支払わなくてはならない。大事な寄附金の1割を外部流出させるのではなく、まち協の活力として使えば市内にお金が循環し二石二鳥である。本

当に平戸市を応援したい人の真心に訴え、寄附金を市の活動に充てることこそ、この制度の本質である。

A 市長  
近藤議員から「平戸市は返礼品合戦にくみしたのか!」と指摘され、胸に突き刺さるものがあった。ご指摘のことは可能であると思つし、本来の「ふるさとを思う人たちが寄附をする」ことにつながることにできれば目的がかなう。

今後、関係団体の意見も伺いながら、前向きに検討したい。

●平戸市未来創造羅針盤が掲げる地域特性の  
新年度予算への反映について



松本 正治議員

**Q** 地域によってはおのずから活性化に向かっていく地区もあれば、行政の目配り、手当てがなければ住民にとつても満足がいくような手当てがされないのではないかと思える地区もあると思うが、どのように予算に反映していくのかについて尋ねる。

**A 市長**

平戸市未来創造羅針盤が掲げる地域特性の新年度予算への反映について、市内7地域の独自性や優位性を生かした「目指すべき姿」を掲げており、このような地域特性を踏まえ、市の将来像の実現に向けて各種施策の推進および健全な財政運営の確立の両方を念頭に編成し、基本的な柱として6つのプロジェクトの将来像の実現に向けた施策の展開を推進してまいります。

その中で政策的な事業については、実施計画を基本として、それぞれの地域特性を包摂した事業計画とさせていただき考えます。

一例をあげると、たくましく元気

●平戸、海のものごとがたり事業の大幅な収支計画誤算  
については説明責任が必要だ  
●市民サービス対策事業については優先順位を考えるべきだ



池田 稔巳議員

**Q** 今回の平戸、海のものごとがたり事業の目的とプロセスは理解できるが、収支計画に大幅な誤算が出たことは計画に無理があったからではないか。イベント責任者として説明が必要だ。

**A 市長**

平戸城再築城300周年で、お城も人気があり、ビッグネームでのイベントなので、黙っていても来客があるだろうという油断と慢心があり、この結果になったと強く反省している。今後はリスク回避に念には念を入れて取り組んでいきたいと考えている。

**A 文化観光商工部長**

今回の結果を今後のイベントに生かし、観光振興につなげていきたい。  
**Q** 事業の必要性の観点から、消防栓ボックスの今後の整備予定などについて伺う。

**A 消防長**

1基当たり約9万3千円で、平成31年度に80基、平成32年度に62基整備予定。最終的には既存分337基

な産業の振興の畜産クラスター構築事業は、度島地区以外の地区で取り組むものであり、持続可能な水産業を確立する漁港整備事業では生月地区、北部地区および中南部地区において取り組むべきものである。

こういった地域特性を發揮するためにも、関係諸団体などと行政において協議を重ねた上での予算要求があるものと考えており、総合計画の目標達成に資するよう各種事業を、十分な精査を行いながら、予算化を図っていききたいと考えている。

**Q** 少子化が進む中、市内の小中学校ならびに高校の現状と行政の役割について尋ねる。

**A 教育次長**

平成30年5月1日現在、児童数は1,495人、生徒数が749人と なっており、合併時の児童数2,501人、生徒数1,495人と比較すると、児童数が約60%、生徒数が約50%となっており、およそ半数まで減少してきています。

**A 財務部長**

市内中学校生徒の市内高校への進学割合は53%という現状である。

新設分407基、合計774基の設置となる。

**意見** もしものときの安心安全のための施策というのが、火災報知機を設置補助や夜間の防犯灯設置補助、火災のたびに濁る老朽水道管の整備が市民サービスとしては、優先順位が先ではないかということをお忘れなくいただきたい。

**Q** 働き方改革に関し、職員の残業時間が多すぎないので改革すべきだ。また、職員の能力評価はどのような制度になっているのか。

**A 総務部長**

残業時間は会計検査や各種申請・報告など、定期的なことや各課の業務の質量で変わる。評価については、人事評価によって業績評価と能力評価を行い、直属の上司が1次評価、その上司が2次評価を行う。

直近の期末勤勉手当の評価でいうと、Sが2人で4万5千円加算、Aが154人で2万5千円の加算、Bが399人で加算なし。C・Dが6人で6万7千円の減俸。なお、戒告処分を受けた場合は10万7千円、減給処分を受けた場合は14万8千円程度の減俸となる。

●地域医療について



吉住 威三美議員

**Q** 度島診療所、大島診療所の在り方、将来どのような取り組みで地域医療を確保していくのか。

**A 市長**

市立病院とともに医師の高齢化および医師不足が慢性化している。今後も厳しさが予想される中で、市民が安心して生活できるように関係機関との連携強化、救急医療体制の充実を図り、市民ニーズに応えるより良い地域医療体制の確立に努める。

**Q** 今後、離島の医療を維持するためには民間病院へのアプローチなども検討するべきではないか。

**A 市民生活部長**

現時点で民間病院にアプローチはしていないが、今後、地域連携会議等で協議して検討する。

**Q** 生月病院、平戸市民病院は、現状のままでは存続が非常に厳しいと思う。例えば生月病院を今後回復期の形態にすると、現状のままでは公営企業債の交付税措置は25%しかない。

これを返還型とか近隣病院とネットワーク化することで、40%までもできるだけ経費を抑えるためにも近隣病院と検討が必要ではないか。

**A 病院局長**

生月病院においては、医師確保の状況や将来の医療需要の動向を見据えながら建て替え時をめぐり病院としての存続、有床診療所または無床診療所への移行など、さまざまな選択肢を検討する。

**Q** 回復期の人を生月病院で受け入れて、中間診療を行なって、もしものときは、救急車で平戸市民病院に移動する。

平戸市民病院に医療スタッフを統合、集約して医療に対応する方法など、いかにして生月病院を医療機関として存続させることができるか、そのためにも市内の民間病院と将来に向けた病院・地域医療の分担の協議をする協議会を作り、議論する環境づくりが必要ではないか。

**A 市長**

存続する病院、医療機関の役割、課題など、お互いの医療機関の独自性を尊重しながら、今後意見集約を図る。

政務活動報告

政務活動費とは、市政に関する調査研究・市政と関連性があるその他の活動に資するために必要な経費の一部として、会派に対し所属議員数に応じて交付されるものです。(1人当たり月額1万円を上限)

	研修者氏名	研修・調査内容	研修地
市民クラブ	竹山 俊郎 吉住 威三美 松尾 実	10月30日～11月2日 ①アプリを活用して防災まちあるき視察研修 ②養豚経営の視察研修	①(公社)みらいサポート石巻(宮城県石巻市) ②(有)下山農場(千葉県旭市)
	政和会	山内 政夫 田島 輝美 池田 稔巳	③自治体病院の不採算についての国の交付税措置の今後の状況、地域IoT実装総合支援事業など

全ての報告は、議会事務局にて閲覧できます。